

議案第 25 号

# 平成30年度公共下水道事業特別会計予算

大阪府藤井寺市

# 平成30年度藤井寺市公共下水道事業特別会計予算

平成30年度藤井寺市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

## (歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,103,895千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

## (債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

## (地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことのできる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

## (一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,000,000千円と定める。

平成30年2月23日提出

藤井寺市長 國下 和男

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		15,773
	1 負担金	15,773
2 使用料及び手数料		689,858
	1 使用料	689,626
	2 手数料	232
3 国庫支出金		250,000
	1 国庫補助金	250,000
4 繰入金		1,214,000
	1 繰入金	1,214,000
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		142,363
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 市預金利子	1
	3 雑入	142,361
7 市債		1,791,900
	1 市債	1,791,900
歳 入 合 計		4,103,895

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下水道費		2,105,079
	1 下水道総務費	242,643
	2 下水道管理費	422,657
	3 下水道事業費	1,439,779
2 公債費		1,995,815
	1 公債費	1,995,815
3 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
4 繰上充用金		1
	1 繰上充用金	1
歳 出 合 計		4,103,895

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
藤井寺市水洗便所改造資金融資あっせんに伴う金融機関に対する債務の損失補償	平成30年度 ） 平成33年度	藤井寺市水洗便所改造資金融資あっせんとして、金融機関が1件150万円を限度として当該貸付けを行ったことにより損失を生じた場合、損失補償契約に定める範囲内でその損失を補償する。
平成31年度 公共下水道整備費	平成30年度 ） 平成31年度	100,000千円
平成31年度小山・北條雨水ポンプ場 総合管理業務	平成30年度 ） 平成31年度	42,000千円

第 3 表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法				その他
				資金の区分	償還期限	償還期間	償還の方法	
公共下水道事業債	千円 1,502,800	普通貸借又は証券発行	6.0% 以内 [但し、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率]	政府 その他	40年 以内	5年 以内	年賦又は半年賦元利均等、 元金均等又は当初の借入額の 3%以上を半年賦ごとに償還。	必要に応じて繰上償還又は 借換えすることができる。
流域下水道事業債	20,900	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
計	1,523,700							



歲入歲出預算事項別明細書





歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	15,773	22,043	△6,270
2 使用料及び手数料	689,858	697,446	△7,588
3 国庫支出金	250,000	250,000	0
4 繰入金	1,214,000	1,150,000	64,000
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	142,363	123,745	18,618
7 市債	1,791,900	1,790,700	1,200
歳入合計	4,103,895	4,033,935	69,960

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 下水道費	2,105,079	2,051,481	53,598
2 公債費	1,995,815	1,979,453	16,362
3 予備費	3,000	3,000	0
4 繰上充用金	1	1	0
歳出合計	4,103,895	4,033,935	69,960

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特　　定　　財　　源				一 般 財 源
国庫支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	
250,000		1,197,200	479,980	177,899
		594,700	232,797	1,168,318
				3,000
				1
250,000		1,791,900	712,777	1,349,218

## 2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金  
(項) 1 負担金

款	項	目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較
1			分担金及び負担金	15,773	22,043	△6,270
	1		負 担 金	15,773	22,043	△6,270
		1	受益者負担金	15,773	22,043	△6,270
2			使用料及び手数料	689,858	697,446	△7,588
	1		使 用 料	689,626	697,212	△7,586
		1	下水道使用料	689,626	697,212	△7,586
	2		手 数 料	232	234	△2
		1	手 数 料	232	234	△2
3			国庫支出金	250,000	250,000	0
	1		国庫補助金	250,000	250,000	0
		1	下水道費国庫補助金	250,000	250,000	0
4			繰 入 金	1,214,000	1,150,000	64,000
	1		繰 入 金	1,214,000	1,150,000	64,000
		1	一般会計繰入金	1,214,000	1,150,000	64,000
5			繰 越 金	1	1	0
	1		繰 越 金	1	1	0
		1	繰 越 金	1	1	0
6			諸 収 入	142,363	123,745	18,618
	1		延滞金加算金及び過料	1	1	0
		1	延 滞 金	1	1	0
	2		市預金利子	1	1	0
		1	市預金利子	1	1	0
	3		雑 入	142,361	123,743	18,618
		1	弁 償 金	1,500	1,500	0
		2	雑 入	140,861	122,243	18,618
7			市 債	1,791,900	1,790,700	1,200
	1		市 債	1,791,900	1,790,700	1,200
		1	下水道債	1,791,900	1,790,700	1,200

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	15,607	下水道事業受益者負担金現年度分	15,607
2 滞納繰越分	166	下水道事業受益者負担金滞納繰越分	166
1 現年度分	684,453	下水道使用料現年度分	684,453
2 滞納繰越分	5,173	下水道使用料滞納繰越分	5,173
1 下水道手数料	230	下水道事業受益者負担金督促等手数料	5
		指定工事店登録手数料	150
		責任技術者登録手数料	75
2 事務手数料	2	市境界私有地明示申請手数料	1
		市手数料条例による手数料	1
1 下水道事業費補助金	250,000	公共下水道事業費補助金	250,000
1 一般会計繰入金	1,214,000	一般会計繰入金	1,214,000
1 前年度繰越金	1	前年度決算見込繰越金	1
1 延滞金	1	下水道事業受益者負担金滞納延滞金	1
1 市預金利子	1	金融機関預金利子	1
1 弁償金	1,500	弁償金	1,500
1 雑入	140,861	その他	135,215
		王水川貯留施設維持管理負担金	246
		舗装復旧工事負担金	5,400
1 下水道債	1,791,900	公共下水道事業債	1,176,300
		公共下水道事業債（資本費平準化債）	326,500
		公共下水道事業債（借換債）	217,800
		流域下水道事業債	20,900

(款) 7 市 債  
(項) 1 市 債

款	項	目	名 稱	本 年 度	前 年 度	比 較
			歲 入 合 計	4,103,895	4,033,935	69,960

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		流域下水道事業債（借換債） 50,400



### 3 歳 出

(款) 1 下水道費  
(項) 1 下水道総務費

款	項	目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			下水道費	2,105,079	2,051,481	53,598	1,927,180	177,899
	1		下水道総務費	242,643	223,461	19,182	185,603	57,040
		1	一般管理費	191,963	172,407	19,556	地方債 18,200 その他 125,734	48,029

(単位：千円)

節		説明	備考
区分	金額		
2 給料	45,024	一般職給 45,024	
3 職員手当等	61,428	扶養手当 2,922	
		地域手当 2,992	
		期末手当 11,639	
		勤勉手当 8,058	
		通勤手当 1,961	
		超過勤務手当 3,500	
		管理職手当 2,796	
		特殊勤務手当 10	
		住居手当 2,592	
		児童手当 1,170	
		退職手当 23,596	
		管理職員特別勤務手当 192	
4 共済費	16,608	共済組合負担金 15,967	
		共済組合事務費等負担金 150	
		臨時職員健保負担金 184	
		臨時職員年金負担金 280	
		雇用保険料 27	
7 賃金	2,934	(下水道総務課) 雇用賃金 2,934	
8 報償費	195	(下水道総務課) 報償費 195	
9 旅費	259	(下水道総務課) 普通旅費 200 特別旅費 59	
11 需用費	189	(下水道総務課) 消耗品費 132 印刷製本費 52 食糧費 5	
12 役務費	464	(下水道総務課) パソコン等保守 464	
13 委託料	28,381	(下水道総務課) 公営企業会計システム 導入委託料 11,200 地方公営企業法適用業 務委託料 7,181 経営戦略策定業務委託 10,000	

(款) 1 下水道費  
(項) 1 下水道総務費

款	項	目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		2	賦課徴収費	39,637	39,871	△234	その他 36,844	2,793

(単位：千円)

節		説明	備考
区分	金額		
		料	
14 使用料及び賃借料	601	(下水道総務課) 複写機借上料 600 その他使用料等 1	
18 備品購入費	102	(下水道総務課) その他備品 102	
19 負担金補助及び交付金	778	(下水道総務課) 負担金 778 給与計算事務負担金 39 日本下水道協会会費 160 職員健康診断負担金 153 職員福利厚生負担金 94 大阪府下水道事業促進協議会会費 20 下水道職員養成研修等負担金 134 地方公務員災害補償基金負担金 154 ストレスチェック負担金 10 大阪府下水道協会会費 14	
27 公課費	35,000	公課費 35,000	
8 報償費	1,435	(下水道総務課) 報償費 1,435	
11 需用費	205	(下水道総務課) 消耗品費 68 印刷製本費 137	
12 役務費	1,378	(下水道総務課) 通信運搬費 738 手数料 640	
13 委託料	35,280	(下水道総務課) 下水道使用料徴収委託料 35,261 コールセンター運営委託料 19	
14 使用料及び賃借料	28	(下水道総務課) 会場借上料 28	
19 負担金補助及び交付金	909	(下水道総務課) 負担金 909 受益者負担金電算業務負担金 908	

(款) 1 下水道費  
(項) 1 下水道総務費

款	項	目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		3	水洗化促進費	11,043	11,183	△140	地方債 3,325 その他 1,500	6,218
	2		下水道管理費	422,657	563,140	△140,483	317,729	104,928
		1	汚水管理費	295,299	337,778	△42,479	その他 294,729	570

(単位：千円)

節		説明	備考
区分	金額		
		OCRシステム保守負担金 1	
23 償還金利子及び割引料	402	(下水道総務課) 償還金 401 過納又は誤納による払戻金 1 下水道使用料一時使用還付金 400 還付加算金 1 過誤納分の返還利子加算金 1	
11 需用費	542	(下水道総務課) 消耗品費 440 印刷製本費 102	
13 委託料	3,500	(下水道総務課) 公共汚水樹設置業務委託料 3,500	
19 負担金補助及び交付金	5,501	(下水道総務課) 補助金 5,501 水洗便所改造補助金 4,000 宅内ポンプ設置等補助金 1,500 生活保護世帯水洗便所改造補助金 1	
22 補償補填及び賠償金	1,500	(下水道総務課) 補償金 1,500	
11 需用費	10,395	(下水道総務課) 消耗品費 96 印刷製本費 44 光熱水費 840 燃料費 15 修繕料 9,400	
12 役務費	476	(下水道総務課) 通信運搬費 288 保険料 80 手数料 108	
13 委託料	11,060	(下水道総務課) 不明水調査業務委託料 2,259	

(款) 1 下水道費  
(項) 2 下水道管理費

款	項	目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		2	雨水管理費	127,358	225,362	△98,004	国庫支出金 23,000	104,358

(単位：千円)

節		説 明	備 考
区 分	金 額		
		事業所等排水規制支援 業務委託料 567	
		下水道台帳データ更新 業務委託料 6,017	
		マンホールポンプ・貯 留施設維持管理業務委 託料 2,217	
14 使用料及び 賃借料	143	(下水道総務課) その他使用料等 143	
16 原材料費	800	(下水道総務課) 原材料費 800	
19 負担金補助 及び交付金	272,425	(下水道総務課) 負担金 272,425 下水道台帳保守点検料 負担金 194 流域下水道維持管理負 担金等 272,231	
11 需 用 費	14,105	(下水道総務課) 消耗品費 600 印刷製本費 5 光熱水費 5,500 燃料費 800 修繕料 7,200	
12 役 務 費	1,784	(下水道総務課) 通信運搬費 600 保険料 184 手数料 1,000	
13 委 託 料	111,354	(下水道総務課) 小山・北條雨水ポンプ 場施設管理システム保 守業務委託料 454 小山・北條雨水ポンプ 場総合管理業務委託料 ポンプ場施設ストック マネジメント実施計画 策定業務委託料 40,000 小山雨水ポンプ場耐震 診断業務委託料 18,500 52,400	
14 使用料及び 賃借料	33	(下水道総務課) その他使用料等 33	
16 原材料費	50	(下水道総務課)	



(款) 1 下水道費  
(項) 2 下水道管理費

款	項	目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		3	下水道事業費	1,439,779	1,264,880	174,899	1,423,848	15,931
		1	下水道整備費	1,439,779	1,264,880	174,899	国庫支出金 227,000 地方債 1,175,675 その他 21,173	15,931
2			公債費	1,995,815	1,979,453	16,362	827,497	1,168,318
	1		公債費	1,995,815	1,979,453	16,362	827,497	1,168,318
		1	元 金	1,640,383	1,600,768	39,615	地方債 594,700 その他 232,797	812,886
		2	利 子	355,432	378,685	△23,253		355,432

(単位：千円)

節		説明	備考
区分	金額		
		原材料費 50	
18 備品購入費	32	(下水道総務課) その他備品 32	
11 需用費	500	(下水道工務課) 消耗品費 200 印刷製本費 200 修繕料 100	
12 役務費	395	(下水道工務課) 通信運搬費 52 パソコン等保守 343	
13 委託料	206,329	(下水道工務課) 測量、設計等委託料 135,985 調査委託料 39,844 試験掘業務委託料 30,500	
14 使用料及び賃借料	2,400	(下水道工務課) 土地・建物借上料 2,400	
15 工事請負費	731,302	(下水道工務課) 工事請負費 731,302	
16 原材料費	37	(下水道工務課) 原材料費 37	
18 備品購入費	87	(下水道工務課) 電算関係備品 87	
19 負担金補助及び交付金	45,053	(下水道工務課) 負担金 45,053 各種負担金 23,900 流域下水道事業費負担金 21,153	
22 補償補填及び賠償金	453,676	(下水道工務課) 補償金 453,676	
23 償還金利子及び割引料	1,640,383	(下水道総務課) 償還金 1,640,383 長期債元金(財務省他) 1,640,383	
23 償還金利子及び割引料	355,432	(下水道総務課) 利子及び割引料 355,432	

(款) 2 公債費  
(項) 1 公債費

款	項	目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
3			予備費	3,000	3,000	0		3,000
	1		予備費	3,000	3,000	0		3,000
		1	予備費	3,000	3,000	0		3,000
4			繰上充用金	1	1	0		1
	1		繰上充用金	1	1	0		1
		1	繰上充用金	1	1	0		1
			歳出合計	4,103,895	4,033,935	69,960	2,754,677	1,349,218

(単位：千円)

節		説明	備考	
区分	金額			
		長期債利子（財務省他） 一時借入金利子	353,432 2,000	
29 予備費	3,000			
22 補償補填及び賠償金	1	(下水道総務課) 補填金	1	







給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)		
本 年 度	13		45,024	61,428	122,569	
前 年 度	14		46,782	36,522	99,343	
比 較	△ 1		△ 1,758	24,906	23,226	
				106,452	16,117	
				83,304	16,039	
				23,148	78	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	兒 童 手 当 等	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当	備 考
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
の 内 訳	本 年 度	2,922	2,992	11,639	8,058	1,961	3,500	2,796	10	2,592	1,170	192	23,596	
	前 年 度	2,322	3,092	11,908	7,786	1,547	3,997	2,744	10	1,944	1,140	32	0	
	比 較	600	△ 100	△ 269	272	414	△ 497	52	0	648	30	160	23,596	



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)		増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
	増減額	増減率			
給料	△ 1,758		384		給与改定の状況 改定率 0.99 %
			856		平均昇給率 1.70 %
			△ 2,998	新陳代謝・異動等に係る減少分 △ 2,998	職員の異動状況
					現に在職する職員数 (人)
					本年度 13
					前年度 14
					増減 △ 1
					その他 (人)
					0
					0
					△ 1
					計 (人)
					13
					14
					△ 1

職員手当	24,906	地域手当の増減分	△ 100	給与改定及び普通昇給等に伴う増加分 新陳代謝・異動等に係る減少分	80 地域手当の支給率		
					本年度	支給率	6%
					前年度	支給率	6%
						支給対象職員数	13人
						支給対象職員数	14人
		期末・勤勉手当の増減分	3	給与改定及び普通昇給等に伴う増加分 新陳代謝・異動等に係る減少分	1,135 期末・勤勉手当の支給率 4.4月 △ 1,132		
		退職手当の増減分	23,596	積算人員 1名			
		その他の増減分	1,407	扶養手当の増加分 管理職手当の増加分 通勤手当の増加分 超過勤務手当の減少分 住居手当の増加分 児童手当等の増加分 管理職特別勤務手当の増加分	600 52 414 △ 497 648 30 160		

(3) 給料及び職員手当の状況  
ア. 職員1人当たりの給与

区	分		行	政	職
	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)			
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	286,200	行	政	職
	平均給与月額(円)	374,000			
	平均年齢(歳)	38.92			
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	277,100	行	政	職
	平均給与月額(円)	361,200			
	平均年齢(歳)	37.88			

イ. 初任給

区	行政職(円)	国の制度(円)
高校卒	147,100	147,100
短大卒	159,800	159,800
大学卒	179,200	179,200

ウ. 等級別職員数

区	分	行政職										職員数(人)	構成比(%)	
		特1等級	特2等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
平成30年1月1日現在	計	職員数(人)	0	1	1	1	2	2	2	2	2	1	6	46.1
		構成比(%)	0.0	7.7	7.7	7.7	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	7.7	0.0	0.0
		計												
平成29年1月1日現在	計	職員数(人)	0	1	1	1	2	2	2	2	2	1	13	100.0
		構成比(%)	0.0	7.2	7.2	7.2	14.2	14.2	14.2	14.2	14.2	7.2	7	50.0
		計												

(等級別の標準的な職務内容)

区	分	特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級
行政職	職	部長	次長	課長	課長代理	主査	副主査	主技師	主事補
		理事	副理事	参事	主幹			技師	技師補

エ. 昇給

区	分		合計	代表的な職種 行政	区	分		合計	代表的な職種 行政
	職員数 昇給に係る職員数 号給数別内訳	(A) 人				職員数 昇給に係る職員数 号給数別内訳	(A) 人		
本年度	1号給 (人)	13	13	13	前年度	1号給 (人)	14	14	14
	2号給 (人)	2	2	2		2号給 (人)	2	2	2
	3号給 (人)					3号給 (人)			
	4号給 (人)	11	11	11		4号給 (人)	12	12	12
	5号給 (人)					5号給 (人)			
	6号給 (人)					6号給 (人)			
	7号給 (人)					7号給 (人)			
	8号給 (人)					8号給 (人)			
比率 (B)/(A) (%)	100	100	100	比率 (B)/(A) (%)	100	100	100		
特別昇給に係る職員数 (人)				特別昇給に係る職員数 (人)					

オ. 期末手当・勤勉手当

区	分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備考
		6月 (月分)	12月 (月分)			
本	年	2.125	2.275	4.4	有	
前	年	2.075	2.325	4.4	有	※ 1 は、給与改定前の基準支給率
国	の	2.125	2.275	4.4	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

支給率等	区分	20年勤続の者 (月分)			25年勤続の者 (月分)			最高限度 (月分)	備考
		24.586875	33.27075	47.709	33.27075	47.709	47.709		
定年退職		24.586875	33.27075	47.709	33.27075	47.709	47.709	その他の加算措置等	
勸奨退職		24.586875	33.27075	47.709	33.27075	47.709	47.709	在職時の役職等に応じた調整額を加算 在職時の役職等に応じた調整額を加算 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度		24.586875	33.27075	47.709	33.27075	47.709	47.709	在職時の役職等に応じた調整額を加算 定年前早期退職特例措置 (1%~45%加算)	

キ. 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	13
国の制度 (%) (支給率)	6

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種 行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.02
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	30.8	30.8
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収事務手当	

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	交通機関利用職員 全額支給
住居手当	同 じ	





債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度未までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する講書

事 項	限 度 額	前年度未までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・府 支出金	地方債	特 定 財 源	
								千円	千円
地方公営企業法適用業務	千円 11,580	平成28年度 )	3,400	平成30年度	7,181		10,500	81	千円
平成29・30年度 第20工区工事	90,000	平成29年度	0	平成30年度	57,000	28,500			
経営戦略策定業務	10,000	平成29年度	0	平成30年度	10,000			5,000	5,000
平成30年度 コールセンター運営業務	19	平成29年度	0	平成30年度	19				19
平成29・30年度 公共下水道整備費	540,000	平成29年度	0	平成30年度	540,000	120,000	420,000		
藤井寺市水洗便所改造資金融資あっせ んに伴う金融機関に対する債務の損失 補償	貸付残高とこれに付帯 する利子所用額			平成30年度 )	貸付残高とこれ に付帯する利子 所用額				全 額
平成31年度 小山・北條雨水ポンプ場総合管理業務	42,000			平成33年度	42,000				42,000
平成31年度 公共下水道整備費	100,000			平成31年度	100,000	50,000	50,000		



地方債の前々年度末における現在高並びに前年度未及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末現在高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1. 普通債	14,821,740	14,471,140	1,257,400	1,159,961	14,568,579
(1) 公共下水道事業債	13,408,013	13,191,612	1,223,000	1,010,068	13,404,544
(2) 流域下水道事業債	1,413,727	1,279,528	34,400	149,893	1,164,035
2. その他	4,485,703	4,637,636	534,500	480,422	4,691,714
(1) 資本費平準化債 (公共下水道事業)	3,894,593	4,089,161	497,600	398,145	4,188,616
(2) 資本費平準化債 (流域下水道事業)	591,110	548,475	36,900	82,277	503,098
(3) 公共下水道事業債 (特別措置分)	0	0	0	0	0
合 計	19,307,443	19,108,776	1,791,900	1,640,383	19,260,293